



東京五輪2020は紆余曲折を経て「無観客開催」と決まり、観客と選手にとって中途半端な開催形式となった。(7月17日現在)新型コロナウイルスのパンデミック下で五輪を開催するのは「普通はあり得ない」と、国民の多くは延期や中止になると疑わずにいたところ、政府は「安全・安心な大会」を担保する科学的根拠を国民に説明せず、また開催の合意を得ることなく「五輪開催ありき」でうやむやなうちに2021年7月23日の開催を決めた。五輪開催を目前に控えた7月12日、東京の感染者(17日の感染者数1410名)が増え始め4度目の緊急事態宣言が発出された。この状況でなぜ開催するかという戸惑いと開催による

東京五輪と新型コロナウイルス

— コロナ禍の五輪開催 —

情報広報部 山科 賢児

感染の増加への不安が巷に漂い、当然五輪ムードは盛り上がらない。開催の主体であるべき日本に決定権はなく、夜の酒類提供停止は街の熱気を冷やし、五輪を家庭のテレビで観戦するにも臨場感がない。スポンサーも予想外の展開となり当てが外れ、国際オリンピック委員会(IOC)以外は誰も好まない五輪となった。五輪開催の意義はどこにあるのだろうか。
アメリカでは毎日7万人以上の感染者と300人以上の死亡者が報告されているが大規模なイベントは開催され、メジャーリーグ・エンジェルスの大谷翔平が活躍する球場の大観衆はノーマスクである。英国はワクチン接種が進んでいるにもかかわらず毎日の感染者

数が5万人を超えるが、重症化の指標の死亡者は数十人前後に抑えられている。そのため新型コロナウイルスの法的規制を7月19日からほぼ全面的に解除することになり、ロックダウンもソーシャルディスタンスやマスクの着用や自宅療養の義務もなくなりそうである。シンガポールは今までゼロコロナを目指していたが重症化を防ぐことに方針転換し、8月から感染者は自宅療養とし、感染者の隔離と感染者数を毎日モニターするのをもやめ、大きなイベントや旅行の再開をする方針を打ち出した。
当初より日本の新型コロナウイルス感染者や死亡者はなぜか少なく不思議とされ、欧米からは感染状況を「さざ波」とみられている。最近

10人程度と、今のところ感染者数以外は増加傾向がみられず推移している。サッカー欧州選手権2021の6万人の観衆の熱狂ぶりに見られるように、この日本の感染状況なら欧米では観客ありの五輪が開催されるであろう。日本の新型コロナウイルス感染対策の基本的姿勢はゼロコロナを目指し徹底的に抑え込む姿勢である。万が一感染者が出たらどうするのか、誰が責任を取るのかという方向に物事が進む傾向が日本にはあり、新型コロナウイルス対策の大胆な方針転換は叶わない。新型コロナウイルスの脅威は重症化の程度や致死率を指標とすべきなのに、日本のメディアは感染者数だけを取り上げ、人々の不安を煽る印象操作をしている。

開催が間近に迫った5月「ワクチンは開催の切り札」と、国の要請で接種の回数が一日100万回接種を目指す方針が取られた。そもそもワクチン接種を前提としない条件で五輪の準備が進められてきたはずなのに、いつの間にかワクチン接種が開催の必須条件となってしまった。かかりつけ医の熱意と集団接種によってワクチンが高齢者に行き渡り接種は順調だったが、ワクチンの供給計画が突然破綻し接種は一時停止となり、急速にワクチン接種への熱が冷めている。

最近の新型コロナウイルス感染症の臨床症状は以前と異なり、初期は発熱やのどの痛みや倦怠感と一般的な風邪症状に似ている。恐れられているデルタ株も含め新型コロナウイルスの感染力は強いが弱毒化している可能性も指摘されている。仮にそうならばPCR陽性者は基本的に自宅療養とし、重症者を医療機関で滞りなく診れるシステムを構築すれば医療の逼迫は避けられる。新型コロナウイルスを感染症2類からは5類にせざるPCR検査至上主義のままで、日本国内は五輪の感染対策と国内の感染対策で動きが取れなくなりパニックさえ起こりかねない。
二五輪開催は人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しのような精神論は空しい。人間はウイルスに圧倒されず術なくひたすら引きこもり社会経済活動を制限した結果、新型コロナウイルスに翻弄され世界で400万人超の死亡者が出現している現実がある。

前代未聞の環境下の五輪と五輪後の世界がどうなるか予測不可能であるが、新型コロナウイルスの感染拡大防止策など危機管理能力や、日本の民度が問われる機会と考えれば五輪開催も意味はある。胆力と決断力のあるリーダーならば最悪の事態を想定して、新型コロナウイルスに柔軟な発想で対応するはずである。その時、東京五輪は世界のレガシーとなる。